

令和7年度 部別予算見積方針・要求一覧表（一般会計:枠配分対象経費）

様式0-1

部 名 子ども健康部

当初予算編成に係る方針

子ども健康部の方針として、
①『柔軟で強靱な保健体制の確立と生涯現役活躍へのヘルスリテラシーの向上』
②『夢をつむぐ子育て支援と生み育てやすい総合的な子育て支援の推進』
③『誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現と障がい児支援の推進』とし、
「子ども・子育て支援と児童福祉の充実」及び「予防・健康づくりの推進」を図る所管として、柔軟で強靱な子育てや福祉・保健の構築と、必要とされる経済的負担軽減を含む生活支援対策を行い、新しい未来を見据えたデジタル技術の活用やSDGsの理念等に基づく、誰一人取り残さないインクルーシブ社会や持続可能な社会の実現に向けて「全ての子どもの笑顔が輝き」「全ての市民が健やかで生涯活躍できる」ように必要な事業を重点的に推進していく。
組織・職員としては、当事者目線に立ちつつ、より一層EBPMに取り組んでいく。また、少子高齢社会の進展や生産年齢人口の減少、価値観の変化や多様化を踏まえ、行政、支援事業者、地域住民、当事者市民が一層の連携・協力を図るとともに、複雑化・高度化する課題解決に向けて、組織・所属の枠を超えた重層的・包摂的な取り組みに努め、職員一人ひとりが改革を意識して、主体的に質と量が確保される各種施策・事務事業を目指して取り組みを推進していく。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課 名 等	当初2次 歳 出 予算見積額 総額 A	内ふるさと応援 基金特別枠 B	当初2次 歳 入 予算見積額 総額 C	内ふるさと応援基金特別枠			当初2次 枠配分 一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				内ふるさと応援基金特別枠		内ふるさと応援 基金(枠配分) 充当額 F	
				その他特財 D	ふるさと応援 基金充当額 E:B-D		
幼児課	1,654,678	132,037	816,456	7,500	124,537	110,433	838,222
こども家庭センター	205,456		127,208		0	25,462	78,248
子育て政策課	618,626		414,887		0	8,627	203,739
健康推進課	778,419	9,598	139,543	2,411	7,187	18,655	638,876
発達支援課	76,228		36,458		0		39,770
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
合計	3,333,407	141,635	1,534,552	9,911	131,724	163,177	1,798,855

①

②

部配分ふるさと応援基金(枠配分)財源額	H	172,000
---------------------	---	---------

③

部配分一般財源額	I	1,577,300
----------	---	-----------

+

部配分一般財源額 (部間調整後)	I+J	1,577,300
---------------------	-----	-----------

④

枠配分一般財源額を超過(②>④)

部 間 調 整	調整先部名・調整内容	J	部間調整額

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
幼児課	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	35,464	民間保育所等の運営費の安定化を図るため公定価格の2.5%を上乗せを行う。
幼児課	公立認定こども園・保育所施設整備事業	42,476	老朽化した八幡保育所及び桐原保育所のトイレ等の改修及び遊具の更新を行う。
幼児課	幼稚園施設整備事業	54,097	老朽化した八幡幼稚園、北里幼稚園のトイレ改修及び金田幼稚園、北里幼稚園の遊具の更新等を行う。
健康推進課	母性育成指導事業	9,598	乳幼児健診で使用する親子保健カードの電子化を行う。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
幼児課	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	78,021	42,557	安定的な運営、保育士の確保と定着、保育環境の向上を図るため、運営費補助を拡充する。
子育て政策課	放課後児童クラブ運営事業	593,190	197,732	放課後児童クラブ運営事業者(14事業者・38クラブ)に対し、利用児童の適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図るため運営費等の補助を行う。
こども家庭センター	ひとり親家庭対策事業 (こどもの生活・学習支援事業)	6,740	1,779	ひとり親家庭や低所得子育て世帯等のこどもに対して、生活習慣の習得や学習支援を行う。
健康推進課	感染症対策事業	422,373	407,862	予防接種法と政令事項の規定による定期予防接種等を実施する。
健康推進課	母性育成指導事業	99,780	74,891	産前産後支援事業及び母子手帳アプリ導入に伴う母子保健情報の電子化を実施する。
発達支援課	子ども発達支援事業	23,912	23,602	発達に課題がある児童と家庭に対し個別支援の他、関係機関と連携した支援を行う。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
幼児課	物価高騰に伴う民間保育所等運営補助事業	歳出	24,000	事業廃止。
子育て政策課	放課後児童クラブ維持管理事業	歳出	2,459	こどもの家における指定管理者の選定にあわせて大規模修繕を令和6年度に完了した。
こども家庭センター	家庭児童相談室運営事業	歳入	5,270	こども家庭センターに配置する統括支援員の財源を確保した。
健康推進課	こんには赤ちゃん事業	歳出	73	母子手帳アプリ導入による乳幼児健診アンケートの電子化による(乳幼児健診案内についてはR8年度より削減予定)。
健康推進課	妊婦のための支援給付交付金事業	歳出	17	母子手帳アプリ導入による8ヶ月アンケートの電子送付による。
発達支援課	児童発達支援事業	歳出	1,372	職員体制の検討により職員報酬等の見直しを行った。

特記事項: